



## 2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社ボルテージ  
コード番号 3639 URL <https://www.voltage.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津谷 祐司  
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 大島 小百合 TEL 03-5475-8193  
定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	6,587	7.5	86		87		160	
2019年6月期	7,119	3.7	198		237		355	

(注) 包括利益 2020年6月期 160百万円 ( %) 2019年6月期 361百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年6月期	28.62		7.5	3.0	1.3
2019年6月期	69.26		16.3	8.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年6月期	3,004	2,285	75.8	376.91
2019年6月期	2,783	2,004	72.0	389.91

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,277百万円 2019年6月期 2,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	223	32	441	1,530
2019年6月期	220	25	1	1,345

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		0.00	0.00			
2020年6月期		0.00		0.00	0.00			
2021年6月期(予想)								

2021年6月期の配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想数値の算定が困難であることから記載しておりません。詳細は、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	6,133,675 株	2019年6月期	5,233,675 株
期末自己株式数	2020年6月期	91,581 株	2019年6月期	91,581 株
期中平均株式数	2020年6月期	5,617,094 株	2019年6月期	5,139,869 株

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	5,820	8.4	105		103		206	
2019年6月期	6,352	3.5	230		254		373	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	36.78	
2019年6月期	72.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	2,837	2,183	76.7	360.16
2019年6月期	2,669	1,949	73.0	379.10

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,176百万円 2019年6月期 1,949百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(企業継続の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 当期の経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。下げ止まりつつあります。個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きが見られます。消費者マインドは悪化傾向に歯止めがかかりつつありますが、実質総雇用者所得はこのところ弱い動きとなっており、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない中、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

またモバイルコンテンツ業界においては、アプリストアの消費支出は2019年は1,200億ドル(2016年の2.1倍)に達し、モバイルゲームは消費支出の72%を占めるまでになりました。(注1)。

当社グループにおきましては、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「リアイベ」「電書・動画・コンシューマ」の5区分で事業を運営しております。アジア女性向け事業及びコンシューマ展開の拡大に伴い、第4四半期連結会計期間より、「英語女性向け」から「英語・アジア女性向け」、「電書・動画」から「電書・動画・コンシューマ」に区分名を変更いたしました。

当連結会計年度における売上は、「男性向け」が増加したものの、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」が減少し、6,587,274千円(前期比7.5%減)となりました。費用は、売上減少による販売手数料の減少、採用抑制等に伴う労務費の大幅な減少及びサーバーのクラウド化やオフィス減床による賃借料の減少等により、全体として減少しました。さらに、当第4四半期において新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり消費の影響によって売上が増加し、営業損失は86,286千円(前期は営業損失198,988千円)、経常損失は87,597千円(同 経常損失237,140千円)となりました。また、ソフトウェアや共用資産等の減損損失による特別損失69,615千円の計上があったことで、親会社株主に帰属する当期純損失は160,746千円(同 親会社株主に帰属する当期純損失355,988千円)となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、第4四半期連結会計期間より、事業区分を変更しておりますので、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

事業区分別の主要なタイトル名、及びその略称は次の通りです。

事業区分	分類	主要タイトル	略称
日本語女性向け	読み物型 (注2)	100シーンの恋+ ダウト～嘘つきオトコは誰?～	100恋+ ダウト
	アバター型 (注3)	天下統一恋の乱 Love Ballad 誓いのキスは突然に Love Ring 眠らぬ街のシンデレラ 鏡の中のプリンセス Love Palace 新◆王子様のプロポーズ Eternal Kiss 魔界王子と魅惑のナイトメア	恋乱 誓い シンデ ミラプリ 王子 魔界
	カード型 (注4)	あやかし恋廻り	あや恋
	声優型 (注5)	アニドルカラーズ	アニドル
英語・アジア女性向け	読み物型	Love365: Find Your Story (注6) Lovestruck: Choose Your Romance (注7)	Love365 Lovestruck
	カード型	Ayakashi: Romance Reborn	Ayakashi
男性向け	カード型	六本木サディスティックナイト	六本木
リアイベ (リアルイベント)	イベント・ライ ツ展開	「アニドル」ファンミーティング	—

電書・動画・ コンシューマ	電子書籍	KISSMILLe～100シーンの恋チャット小説 ～ (注8)	KISSMILLe (キスマイル)
	コンシューマ展 開	Nintendo Switch向け「上司と秘密の 2LDK」	—

## 1、日本語女性向け

日本語女性向けは、「読み物型」「アバター型」「カード型」「声優型」に分類して展開しております。

主力の「アバター型」「読み物型」が減少し、売上高は3,971,763千円（前期比10.4%減）となりました。

## 2、英語・アジア女性向け

英語・アジア女性向けは、「Love365」「Lovestruck」等が該当します。

「Love365」等が減少したことにより、売上高は1,457,322千円（前期比10.1%減）となりました。

## 3、男性向け

主に「六本木」が大幅に増加したことにより、売上高は1,035,173千円（前期比8.4%増）となりました。

## 4、リアイベ

イベント・ライツ展開が減少したことにより、売上高は82,285千円（前期比25.5%減）となりました。

## 5、電書・動画・コンシューマ

電書・動画・コンシューマは電子書籍（「KISSMILLe」）及びコンシューマ展開（Nintendo Switch向けコンテンツ）が該当します。

主にコンシューマ展開が増加したことにより、売上高は40,729千円（前期比1,727.8%増）となりました。

## ②連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当面の成長戦略は、現在の基幹事業である「物語アプリ」に成長要素を取り込み「黒字基調&次の成長」を実現することです。具体的には、「アプリ進化戦略」「ファンダム(注9)戦略」「多角化戦略」の3つを実行いたします。

「アプリ進化戦略」では、読み物型・アバター型・カード型の3型を洗練させ、日本語女性をベースに英語・アジア女性、男性へ向け拡張してまいります。「ファンダム戦略」では、物語アプリとリアルイベントの相乗効果を狙い、当面は、オンラインイベントやEコマースのノウハウ構築に注力します。「多角化戦略」においては、成長著しい、電子コミック市場、web動画市場、コンシューマゲーム市場への参入に取り組んでまいります。

また、2021年6月期は、以下の通り、新規タイトル4本、アプリ内新作5本程度のサービス開始を行う予定です。

## 新規タイトル

事業区分	2020年6月期	2021年6月期	
	投入済	投入済	予定
日本語女性向け	2本	—	2本
英語・アジア女性向け	—	—	2本
男性向け他	—	—	—

アプリ内新作

日本語女性向け	4本	—	2本程度
英語・アジア女性向け	7本	—	3本程度

なお、業績予想については、当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しく、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難であるため、非開示といたします。

- (注) 1. 出所：App Annie Inc. 「モバイル市場年鑑2020」2020年1月15日発表。  
2. 読み物型：ストーリーを楽しむことがメインとなるタイプのアプリ。  
3. アバター型：ストーリーをメインに、アバターなどのゲーム性を組み合わせたタイプのアプリ。  
4. カード型：カードの収集・育成要素を持つタイプのアプリ。  
5. 声優型：アプリ運用と並行し、声優陣を起用したアプリ外イベントやCD販売等を積極的に展開するタイプのアプリ。  
6. Love365: Find Your Story：日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳した海外市場向けコンテンツであり、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめる「読み物アプリ」。  
7. Lovestruck: Choose Your Romance：SFスタジオ（米国サンフランシスコにある連結子会社）にて海外市場向けに制作した「読み物アプリ」。  
8. KISSMILLe～100シーンの恋チャット小説～：ボルテージの電子書籍事業の第1弾となる、投稿プラットフォーム型の「恋愛チャット小説アプリ」。  
9. ファンダム：作品へのポジティブな深い感情的なつながりから生まれたファン文化。当社グループのタイトルを消費するだけでなく、共感・応援するファン集団を指す。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、3,004,251千円（前連結会計年度末比220,606千円増）となりました。

流動資産は、2,652,542千円（同287,570千円増）となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加184,982千円や、売掛金の増加80,980千円、及びオフィス返却に伴う敷金返却等による未収入金の増加12,831千円によるものであります。

固定資産は、351,709千円（同66,963千円減）となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減損等による無形固定資産の減少39,103千円、オフィス返却に伴う敷金の返却等による投資その他の資産の減少25,827千円、及びサーバの除却や売却、減損等による有形固定資産の減少2,032千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、719,239千円（同59,472千円減）となりました。

流動負債は、719,239千円（同59,472千円減）となりました。その主な要因は、未払消費税等の減少37,350千円、及び外注費等の減少による買掛金の減少10,291千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,285,012千円（同280,079千円増）となりました。その主な要因は、新株予約権行使によって資本金及び資本準備金がそれぞれ216,675千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少160,746千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して184,982千円増加し、1,530,928円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、223,641千円の資金を支出する結果（前期比443,759千円の収入の減少）となりました。その主な減少の要因は、未払消費税等の増減額の減少224,156千円及び売上債権の増減額の減少163,403千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32,148千円の資金を支出する結果（同57,961千円の収入の減少）となりました。その主な減少の要因は、敷金の回収による収入の減少82,835千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、441,029千円の資金を得る結果（同439,891千円の収入の増加）となりました。その主な増加の要因は、株式の発行による収入の増加439,727千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期
自己資本比率 (%)	76.6	72.0	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.4	94.0	91.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社配当の基本方針は、当社が将来行う事業拡張や体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のバランスを図っていくこととしております。具体的には、配当性向を考慮しつつ、配当金額の長期安定性も重視し、配当金を決定いたします。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を160百万円計上し、前期比では大幅に改善させたものの3期連続での赤字と厳しい結果となり、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「リアイベ」「電書・動画・コンシューマ」の区分で事業を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りを努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に関するリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア等）を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいていきます。

当社グループ売上高に占めるプラットフォーム運営会社の構成比は、以下の通りとなっております。

相手先	第19期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		第20期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		第21期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Apple Inc.	3,078,372	41.6	3,171,982	44.6	2,780,495	42.2%
グーグル・ペイメント合同会社	2,701,382	36.5	2,733,322	38.4	2,730,762	41.5%
グリー株式会社	730,111	9.9	512,259	7.2	407,751	6.2%
株式会社NTTドコモ	410,693	5.6	301,988	4.2	232,615	3.5%

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ハ. システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼動状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ニ. コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ホ. 広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ② 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都、愛知県及び米国サンフランシスコにあり、また東京都にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

### ③ 会社組織に関するリスクについて

#### a. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### b. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク(注)を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(注) プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があります、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールへの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ グローバル展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、海外市場での事業拡大を掲げており、その一環として海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、グローバル展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

2019年12月5日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される第8回新株予約権の発行並びに、当社及び当社子会社の取締役並びに当社従業員に向けた第6回及び第7回募集新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。これら新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお本決算短信の発表日現在における新株予約権による潜在株式数は584,500株であり、発行済株式総数6,313,675株の9.3%に相当します。

上記の株式価値の希薄化は主として第三者割当により発行される第8回新株予約権に伴うものですが、当社では、本資金調達により調達する資金を既存タイトルにおけるプロモーション増強、新規タイトルの育成及び開発投資、並びに新規サービス（電子書籍）への投資資金に充当する予定であり、これら事業の拡大を行うことが、継続的な安定収益を上げる企業へと成長を促し、もって株主価値の持続的向上につながると考えております。さらに、本資金調達により自己資本の増強を通じて当社の収益基盤の強化に繋がり、長期的な株主価値の向上に寄与するものと判断しており、本資金調達は既存株主の皆様利益に資するものと考えておりますので、かかる株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

⑦ 資金調達に関するリスクについて

2019年12月5日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される第8回新株予約権の発行を決議いたしました。新株予約権については、その性質上、行使価額が市場株価を上回っている状況においては、行使が進まない可能性があり、そのような状況が継続する場合には、資金需要

に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合には、資金用途やその内訳の変更を行うとともに、別途資金調達等の検討を進める必要があります。

⑧ 感染症の拡大について

新型コロナウイルス感染症などの感染症が発生し、世界的な大流行が発生した場合、リアルイベント事業におけるイベントの開催中止や規模縮小等の対応により、当社の業績へ影響を与える可能性があります。また、舞台や朗読劇等のイベントにおいてお客様やキャスト、当社グループのスタッフに感染者が発生した場合、事後対応によって当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

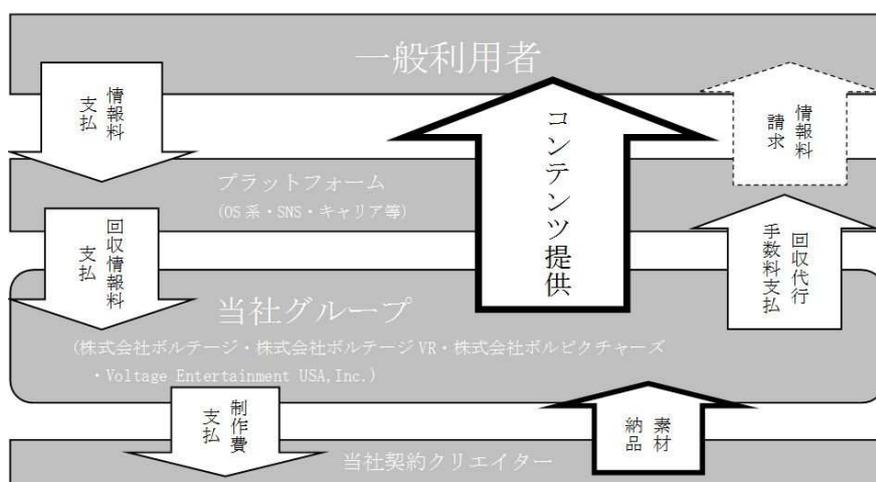
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）、国内子会社2社（注1）及び海外子会社1社（注2）で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能な端末の利用者を対象とした、モバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営し、プラットフォーム運営会社を介してユーザーに提供しております。

当社グループが運営するモバイルコンテンツは、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制であるF2P（Free-to-Playの略称）若しくはストーリー単位の個別課金制であるP2P（Pay-to-Play）となっております。

以下は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

[事業系統図]



(注1) 株式会社ボルテージVR及び株式会社ボルピクチャーズ

(注2) Voltage Entertainment USA, Inc.

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,345,946	1,530,928
売掛金	932,141	1,013,122
前払費用	69,868	67,598
その他	17,227	41,026
貸倒引当金	△213	△134
流動資産合計	2,364,971	2,652,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,231	90,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,113	△90,472
建物(純額)	118	0
工具、器具及び備品	403,365	294,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△398,572	△292,062
工具、器具及び備品(純額)	4,793	2,878
有形固定資産合計	4,911	2,878
無形固定資産		
ソフトウェア	39,971	1,025
コンテンツ	157	—
無形固定資産合計	40,128	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	115,832	117,253
長期前払費用	10,484	6,711
敷金	138,316	107,930
差入保証金	109,000	115,910
投資その他の資産合計	373,633	347,805
固定資産合計	418,673	351,709
資産合計	2,783,645	3,004,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,008	90,716
未払金	1,044	2,640
未払費用	527,214	520,451
未払法人税等	14,463	15,847
預り金	43,745	36,578
賞与引当金	6,007	6,805
その他	85,227	46,198
流動負債合計	778,711	719,239
負債合計	778,711	719,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,554	1,159,229
資本剰余金	908,154	1,124,829
利益剰余金	242,265	81,519
自己株式	△100,222	△100,222
株主資本合計	1,992,752	2,265,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	△66
為替換算調整勘定	12,235	12,024
その他の包括利益累計額合計	12,180	11,957
新株予約権	—	7,698
純資産合計	2,004,933	2,285,012
負債純資産合計	2,783,645	3,004,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,119,560	6,587,274
売上原価	2,607,320	2,367,305
売上総利益	4,512,240	4,219,968
販売費及び一般管理費	4,711,228	4,306,255
営業損失(△)	△198,988	△86,286
営業外収益		
受取利息	2,786	4,572
受取配当金	0	61
投資有価証券売却益	152	604
固定資産売却益	—	586
雑収入	2,903	1,046
営業外収益合計	5,842	6,871
営業外費用		
為替差損	20,641	6,807
投資有価証券評価損	8,150	1,053
固定資産売却損	5,508	—
固定資産除却損	9,513	94
雑損失	181	227
営業外費用合計	43,995	8,182
経常損失(△)	△237,140	△87,597
特別損失		
減損損失	* 115,048	* 69,615
特別損失合計	115,048	69,615
税金等調整前当期純損失(△)	△352,189	△157,212
法人税、住民税及び事業税	3,799	3,533
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,799	3,533
当期純損失(△)	△355,988	△160,746
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△355,988	△160,746

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純損失(△)	△355,988	△160,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△12
為替換算調整勘定	△5,244	△211
その他の包括利益合計	△5,299	△223
包括利益	△361,288	△160,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△361,288	△160,969

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,894	907,494	598,254	△100,222	2,347,420
当期変動額					
新株の発行	660	660			1,321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△355,988		△355,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	660	660	△355,988	—	△354,667
当期末残高	942,554	908,154	242,265	△100,222	1,992,752

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	17,480	17,480	2,364,900
当期変動額				
新株の発行				1,321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△355,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	△5,244	△5,299	△5,299
当期変動額合計	△54	△5,244	△5,299	△359,966
当期末残高	△54	12,235	12,180	2,004,933

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,554	908,154	242,265	△100,222	1,992,752
当期変動額					
新株の発行	216,675	216,675			433,350
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△160,746		△160,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	216,675	216,675	△160,746	—	272,603
当期末残高	1,159,229	1,124,829	81,519	△100,222	2,265,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54	12,235	12,180	—	2,004,933
当期変動額					
新株の発行					433,350
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△160,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△211	△223	7,698	7,475
当期変動額合計	△12	△211	△223	7,698	280,079
当期末残高	△66	12,024	11,957	7,698	2,285,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△352,189	△157,212
減価償却費及びその他の償却費	65,092	4,547
ソフトウェア償却費	110,727	9,964
減損損失	115,048	69,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,807	803
固定資産売却損益 (△は益)	5,508	△586
固定資産除却損	9,513	94
資産除去債務戻入益	△3,119	△64
受取利息及び受取配当金	△2,786	△4,633
為替差損益 (△は益)	7,613	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,150	1,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△604
売上債権の増減額 (△は増加)	82,363	△81,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,023	△10,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186,904	△37,252
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,693	△6,639
その他	9,970	△12,880
小計	219,129	△225,070
利息及び配当金の受取額	2,786	4,633
法人税等の支払額	△2,079	△3,627
法人税等の還付額	280	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,117	△223,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,613	△13,330
有形固定資産の売却による収入	1,642	612
有形固定資産の除却による支出	△4	—
無形固定資産の取得による支出	△60,987	△26,724
敷金の差入による支出	—	△15,770
敷金の回収による収入	136,617	53,782
資産除去債務の履行による支出	△37,947	△21,876
差入保証金の差入による支出	—	△6,910
投資有価証券の取得による支出	△6,793	△4,397
投資有価証券の売却による収入	898	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,813	△32,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,321	441,048
配当金の支払額	△183	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137	441,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,878	△256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,189	184,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,756	1,345,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,345,946	1,530,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

Voltage Entertainment USA, Inc.

株式会社ボルテージVR

株式会社ボルピクチャーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	72,260
	共用資産	建物	6,009
		工具、器具及び備品	23,381
		ソフトウェア	11,401
		コンテンツ	1,996

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確ではない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、収益性の低下した一部資産について減損損失を認識し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	9,399
		ソフトウェア	52,082
		コンテンツ	1,325
	共用資産	建物	2,609
		ソフトウェア	4,198

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確ではない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、収益性の低下した一部資産について減損損失を認識し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	389.91円	376.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△69.26円	△28.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△355,988	△160,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△355,988	△160,746
期中平均株式数(株)	5,139,869	5,617,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年12月5日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株) 2019年12月5日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 38個 (普通株式 380,000株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2020年7月1日から2020年7月31日までの間に、第8回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 180,000株
(2) 行使新株予約権個数	18個
(3) 行使価額総額	86,220千円
(4) 増加した資本金の額	43,335千円
(5) 増加した資本準備金の額	43,335千円